ニッセイ／ＦＯＬＩＯ ねらってそなえる 日経２２５

追加型投信／国内／株式

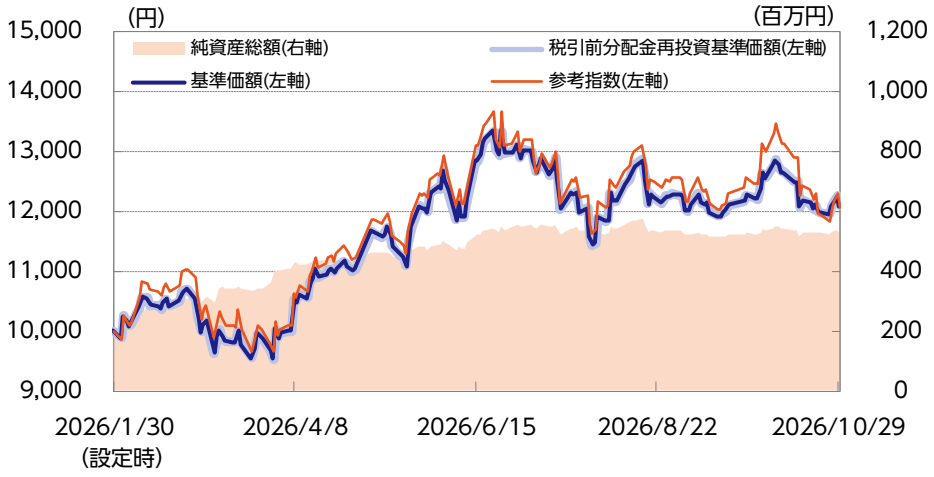
マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		12,072円
	前月末比	－ 283円
純資産総額		526百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第1期	2027年02月	－
第2期	2028年02月	－
第3期	2029年02月	－
第4期	2030年02月	－
第5期	2031年02月	－
第6期	2032年02月	－
第7期	2033年02月	－
直近1年間累計		－
設定来累計額		－

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－2.3%	1.5%	9.8%	－	－	20.7%
参考指数	－5.2%	－1.0%	7.6%	－	－	20.4%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、配当込みの日経平均株価（日経225）の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」を参考指数として掲載しております。日経平均トータルリターン・インデックスは設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。なお参考指数の詳細については、後掲の「指数に関して」をご覧ください。

実質組入比率

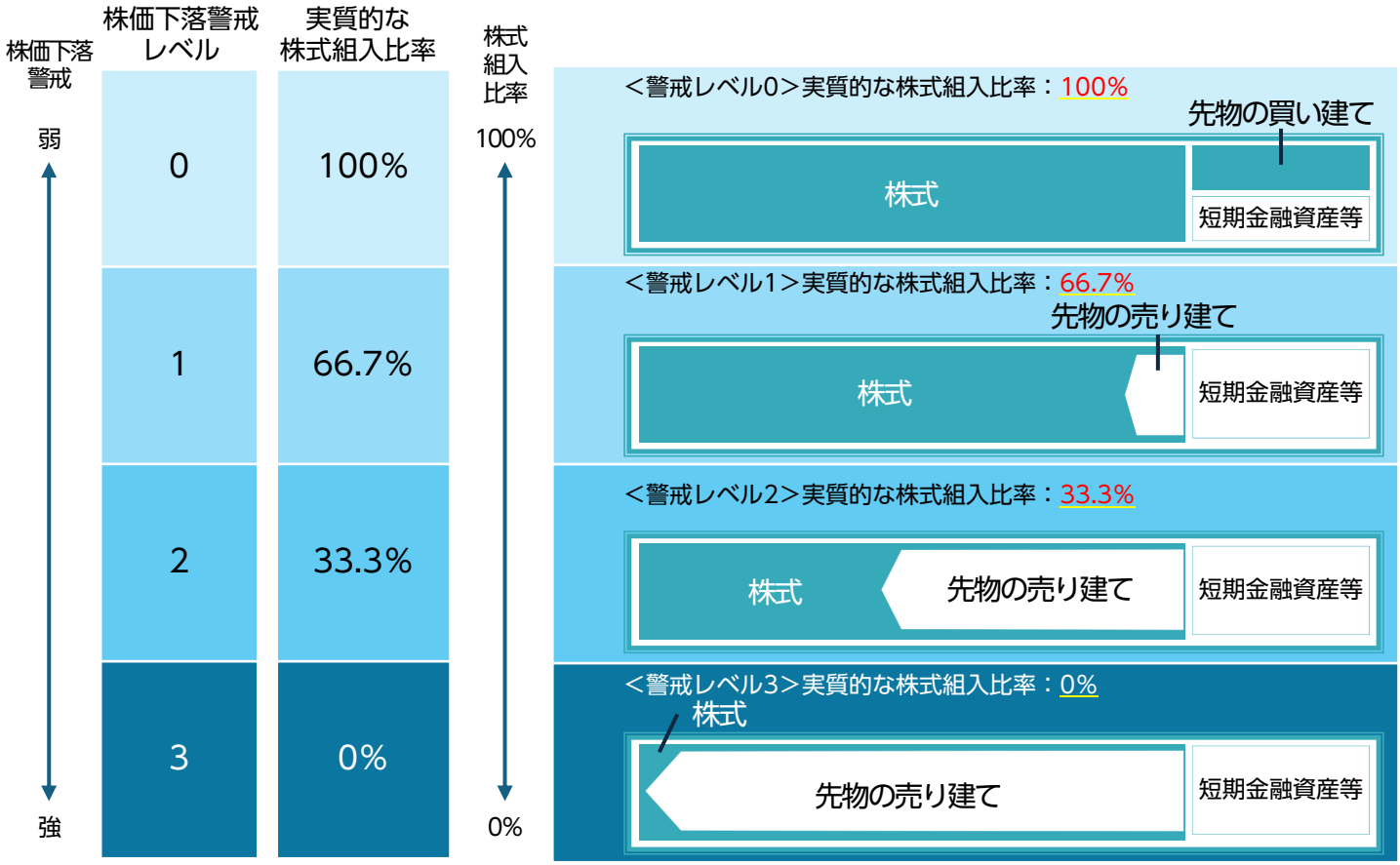
株式		66.9%
	うち現物	71.7%
	うち先物	－ 4.8%

※対純資産総額比

株式組入比率の調整方法

出現したサインに応じて「株価下落警戒レベル」を判定します。
判定した警戒レベルに合わせて、日経225先物を活用して実質的な株式組入比率を日次で調整します。
組入比率の調整幅は0～100%の範囲内とします。

株価下落警戒レベルと実質的な株式組入比率の調整方法のイメージ



株式：ニッセイ日経225インデックスマザーファンド、先物：日経225先物
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

先物の買い建て

株価が上がると利益、下がると損失になります。

「株式を実質的に保有する」ことと同等の経済効果があります。

先物の売り建て

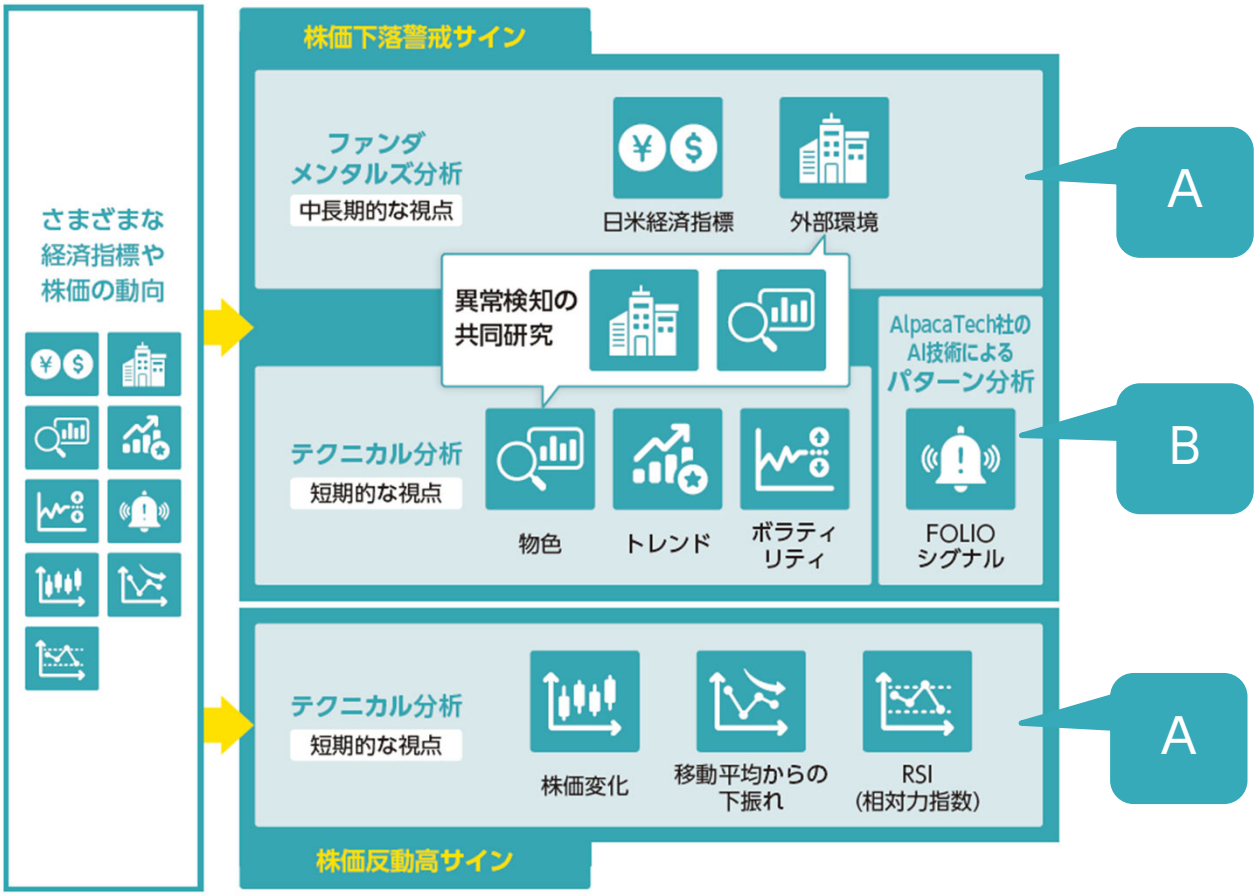
株価が下がると利益、上がると損失になります。

保有株の値動きを相殺する方向に働き、「株式の組入比率を実質的に引き下げる」経済効果があります。

「日本株／下落抑制・反動高追求モデル」のイメージ

2つの異なる知見を組み合わせたモデルにより日経平均株価の変化の予兆を検知

「日本株／下落抑制・反動高追求モデル」は、ニッセイアセットマネジメント独自の定量モデルと東京大学との共同研究の成果とFOLIOグループのAI技術を活用します。
人間では処理しきれない膨大な量のデータ等を分析し、市場の様々な変調を捉え、日経平均株価の下落や反動高の予兆を検知します。



※FOLIO等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

A

■ ニッセイアセットマネジメントの定量モデル

ニッセイアセットマネジメントが長年培ったノウハウ

- 中長期の経済動向や短期の株価動向等から市場の様々な変調を日次で捉え、日経平均株価の下落や反動高の予兆を検知
- ファンダメンタルズ分析とテクニカル分析には、長い歴史と実績を持つ日本生命グループの資産運用力を結集したニッセイアセットマネジメント独自の手法を活用
- 東京大学大学院工学系研究科・大澤幸生研究室との共同研究『グローバルの債券や株式市場等における変動の異常検知に関する研究※』の成果を活用

※2024年人工知能学会の全国大会優秀賞を受賞

B

■ FOLIOグループのAlpacaTech社のAI技術を活用した「日本株下落予兆AIインディケーター」（以降「FOLIOシグナル」）

人間では処理しきれない膨大な量のデータ分析

- AIを活用して株価推移のパターン分析などを行い、月次で株価下落の予兆を察知
- 機械学習により、人間では気が付けないようなパターンをとらえることが可能

ファンドの状況

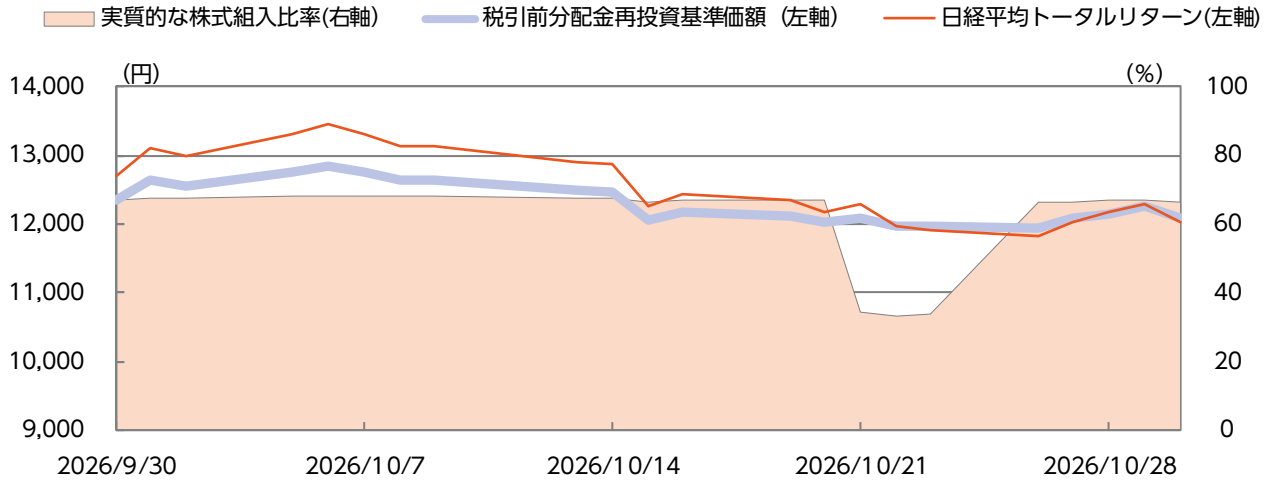
当月は、実質的な株式組入比率は66.7%近辺を基本としつつ、下旬には一時33.3%近辺まで引き下げました。

月初は株価下落警戒レベル「1」（実質的な株式組入比率：66.7%）で開始したものの、下旬にファンダメンタルズ分析（「外部環境」）やテクニカル分析（「物色」「トレンド」）などにおいて追加の悪化が見られたことから、一時的に株価下落警戒レベル「2」（実質的な株式組入比率：33.3%）となりました。その後、「外部環境」の悪化が解消されたことで、月末には株価下落警戒レベル「1」へと戻りました。

当月の国内株式市場は、上旬は米ハイテク株高や米企業の堅調な決算などを受けて、人工知能（ＡＩ）・半導体関連銘柄を中心に上昇しました。しかし、中旬以降は、米半導体関連銘柄の下落や米ＡＩ向け新興クラウド企業の信用不安、中東情勢の緊迫化等を背景に、ＡＩ・半導体関連銘柄を中心に大幅に下落しました。

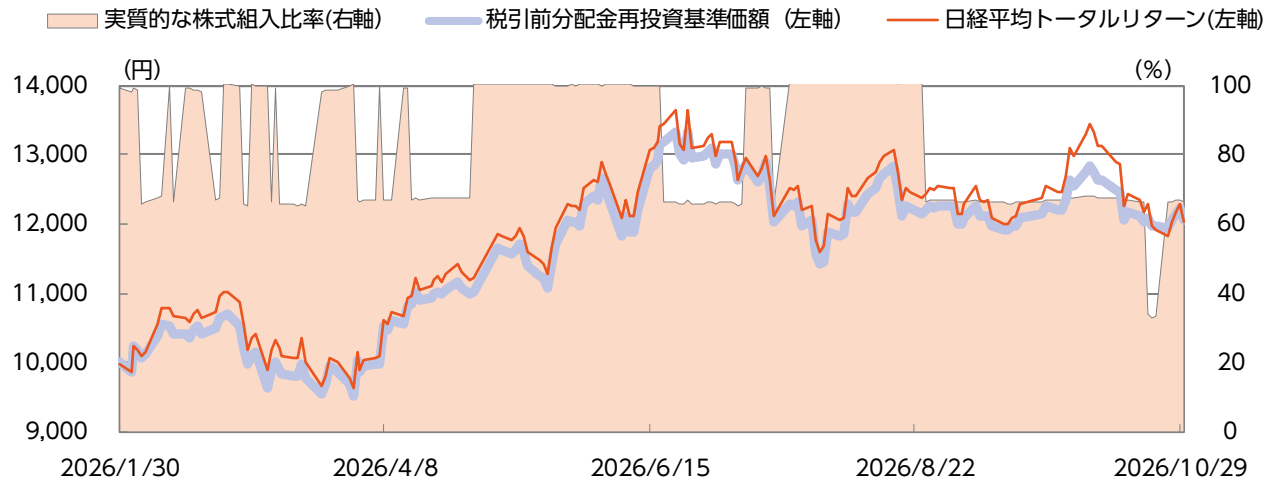
当月の基準価額は下落したものの、中旬以降の株価下落局面において株式組入比率を33.3%～66.7%近辺で抑制していたことが奏功し、同一期間の日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率を上回る結果となりました。

パフォーマンスと実質的な株式組入比率の推移（直近1ヵ月）



※税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。以下同じです。
※日経平均トータルリターン・インデックスはＦａｃｔＳｅｔのデータを使用しており、設定日前営業日の終値を起点として指数化しています。以下同じです。
※実質的な株式組入比率は、市況変動等により一時的に100%を上回る場合があります。以下同じです。

パフォーマンスと実質的な株式組入比率の推移（設定来）



マザーファンドの状況

組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	35.6%
2	小売業	11.9%
3	情報・通信業	10.8%
4	サービス業	5.2%
5	化学	4.6%
6	医薬品	4.2%
7	卸売業	3.7%
8	機械	3.6%
9	輸送用機器	2.9%
10	食料品	2.4%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率
1	アドバンテスト	11.8%
2	ファーストリテイリング	9.6%
3	東京エレクトロン	7.6%
4	ソフトバンクグループ	5.7%
5	リクルートホールディングス	3.0%
6	ＴＤＫ	2.1%
7	ＫＤＤＩ	1.8%
8	イビデン	1.8%
9	信越化学工業	1.6%
10	ファナック	1.5%

※対組入株式評価額比

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興ＡＩ関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2%、ＴＯＰＩＸが－3.5%、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4%となりました。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	新谷 哲也
経験年数	23年
運用担当部	戦略運用部

ファンドの特色

①国内の株式に投資します。

●主として「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」と「日経225先物」を投資対象とします。

・ニッセイ日経225インデックスマザーファンドは、配当込みの日経平均株価（日経225）※の値動きを示す「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きに連動する投資成果をめざすファンドです。
※日経平均株価（日経225）を以下「日経平均株価」ということがあります。

・日経225先物は、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引です。

②実質的な株式の組入比率については「日経225先物」を活用し、０～100%の範囲内で調整します。

③組入比率の調整にあたってはニッセイアセットマネジメントの定量モデルとFOLIOグループのAI技術を活用します。

＜FOLIOグループについて＞

株式会社FOLIOホールディングスの傘下である株式会社FOLIOとAlpacaTech株式会社の強力な事業シナジーのもと、AI(人工知能)やテクノロジーを活用した高度な金融ソリューションを提供しています。

④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

●「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」の著作権等について

①「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

④株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

⑤株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
モデル運用に関するリスク	ファンドは、ファンダメンタルズ・テクニカル・ＡＩといった視点や時間軸が異なる分析を組合せた定量モデルを活用し、実質的な株式組入比率を調整します。定量モデルは過去データ等に依存するため、市場の急変、想定外の事象の発生等により想定通りに機能せず、当該モデル運用がファンドの資産価値の減少要因となることがあります。
株価指数先物の活用に関するリスク	ファンドは、実質的な株式組入比率の調整に主として株価指数先物取引を活用します。ファンドの組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致しないため、両者の値動きの差が収益となることがある一方、損失要因となることがあります。また、先物市場の急変や流動性の低下等により、意図した水準での実質組入比率の調整が困難となり、下落抑制および反発局面での収益の享受といった期待された運用効果が得られないことがあります。
株式組入比率のコントロールに関するリスク	ファンドは、原則として実質的な株式組入比率をおおむね100％としますが、株式市場の下落を見込む局面では、実質的な株式組入比率を引下げることで基準価額の下落リスクの低減をめざします。ただし、市場が予期しない値動きをした場合等には、ファンドは下落リスクを十分に低減できない、あるいは株式市場の上昇を十分に享受できないことがあります。 また、極端な下落局面では、定量モデルによる株価反動高サインに基づき実質的な株式組入比率を引上げることがありますが、下落局面が続く場合等には、実質的な株式組入比率を引上げた部分が損失となることがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	2月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2046年2月15日まで（設定日：2026年1月30日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.089%（税抜0.99%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

指数に関して

■ファンドの参考指数について

・日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		